

## 学融合における「公共」についての学びを考える

### —大正大学公共政策学科での学びから—

本田裕子

社会共生学部 公共政策学科 准教授

専門分野：環境社会学、野生生物保護

キーワード：公共、public、学融合、大正大学公共政策学科

## 1. はじめに～「学融合ゼミナール」での学びについて

大正大学では、「知識集約型社会を支える人材育成事業」に採択されたことを契機に新たな教育プログラムを展開している。

「知識集約型社会を支える人材育成事業」は文部科学省において 2020 年度から開始された事業であり、「Society 5.0 時代等に向け、全学横断的な改善の循環を生み出すシステム（全学的な教学マネジメントの確立、管理運営体制の強化や社会とのインタラクションの強化等）の学内における形成を実現しつつ、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する幅広い教養と深い専門性を両立した人材を育成することを目的」とする（「知識集約型社会を支える人材育成事業」HP より）。

そもそも知識集約型社会とは、前述した Society 5.0 におおいに関連する。Society 5.0 とは、これまでの社会を、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）と整理した上で、目指すべき未来社会を「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」（内閣府 HP より）と位置づけたものである。AI（人工知能）や IoT（身の周りのモノがインターネットとつながる仕組み）を活用して、経済発展だけでなく、少子高齢化や過疎化といった社会課題の解決が期待されている。

大正大学では、この事業の中で「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」として「地域戦略人材育成プログラム」を展開する。ここでの「地域人材」とは、「社会の課題を解決し、地域や企業、ビジネスの現場に『新しい価値』を創造する人」とし、前期共通教育科目（第Ⅰ類科目）では幅広い教養を身につけ、後期共通教育科目（第Ⅲ類科目）では文理融合の学びをする。そして、学部・学科での専門教育科目（第Ⅱ類科目）では専門性のある学びをする、という位置づけとなっている。

「学融合ゼミナールⅠ」および「学融合ゼミナールⅡ」は、第Ⅱ類科目として、通常の学科での学びに加えて、他学科からの学びも組み入れた「クロスディシプリン教育」に位置づけられる。

公共政策学科は、人間環境学科の改組により 2020 年に設立された学科となる。これまでの人間環境学科は、環境政策と観光文化という大きく 2 つの柱でカリキュラムを展開してきたが、公共政策学科ではそれらに加えて、政治学、行政学、社会学、経済学といった社会科学における基礎領域分野での学びを強化し、そして福祉やメディア、外国人労働等を含めた多文化共生という近年の社会問題に対応している応用領域分野の学びができる組み立てをし、それを学科の特徴としている。したがって、2022 年度開講される「学融合ゼミナールⅠ」<sup>1)</sup>では多様な学びができる第Ⅱ類科目に加えて、他学科の学びを組み入れ、さらに多様な学びができるというカリキュラムとなる。

「学融合ゼミナールⅠ」ではアカデミックエッセイとプレゼンテーションが評価対象として大きな割合を占めることが予定されている。公共政策学科では、アカデミッ

クエッセイのテーマとして、『『公共』について考える』ということの主眼に置いた学びを予定している。

本稿は、はじめに「公共」について考える意義について整理し、続いて筆者のこれまでの調査事例を紹介しつつ、学生たちにとっての学びの参考となる視点を提示することを目的とする。

## 2. 公共とは何か？～publicに着目して

そもそも公共とは何だろうか。本節では、まず、辞書を用いてその意味することを考えていきたい。例えば、広辞苑（第七版）では、「社会一般。おおやけ。」と記載されている。

次に和英辞典（旺文社和英中辞典）で調べると、「the public; the community」と記載されており、その凡例を見るとほとんどが public と訳されている（例えば「公共事業」は“public work projects”と訳されている）。そこで public を英英辞典（Cambridge English Dictionary）で調べてみると、形容詞・名詞でそれぞれ以下のように整理でき、people や government の意味として定義されている、ということがわかる。

### 形容詞

- (1) relating to or involving people in general, rather than being limited to a particular group of people
- (2) allowing anyone to see or hear what is happening
- (3) provided by the government from taxes to be available to everyone
- (4) involving or provided by the government, usually for the use of anyone

### 名詞

- (1) all ordinary people
- (2) in a place where people can see you

森住（2018）によれば、public の由来はラテン語の *populus* (=people) から *publicus*（国民）に派生したものが元であり、*popular*・*pops*・*population*・*populism* もこの語の派生語である。public に対峙する概念は *royal* とのことであり、public には語源をふまえれば *people* の視点が基本にあることがわかる。また、森住（2018）は、public と日本語の「公」との違いにも触れ、public が現象や活動の「受け手（民衆）」を意識していること、公は「送り手（政府）」を意識していることを指摘し、public=people と公=政府という違いが根底になると述べている。

また、コーパス（SkeLL）<sup>2)</sup>を用いた類義語のビジュアル表現（図1・図2）では、*private* や *citizen* 等の語が中心に位置している。加えて図1と図2からは、public

の類義語として、social、international、national、citizen、community、people 等が挙げられていることがわかる。なお、private は public の対義語であるが、SkeLL は機械的に集計しているため、例えば “public and private” 等のフレーズが一般的に多く用いられていることにより、public の類義語として出現していると思われる。



**図1 public (形容詞) の類義語のビジュアル表現**  
注：SkeLL による Similar words 機能による検索結果



**図2 public (名詞) の類義語のビジュアル表現**  
注：SkeLL による Similar words 機能による検索結果

したがって、公共について考える際にはまず、“people”、すなわち「人々に関する」という視点が重要であるということである。そのため公共政策について学ぶ際にも、政府や地方自治体といったいわゆる「公」の意味を学習するだけでなく、“people”の視点をふまえて学習していくことが期待される。

次に、公共について多面的に理解することも忘れてはいけないだろう。公共は、前述の和英辞典では「the public ; the community」があり、community という視点もある。図2でも public (名詞) の類義語として community の記載があった。また、図1で public (形容詞) の類義語には local、national、international という異なるスケールが出現していた。このような多面的なスケールで公共を捉えることも必要だろう。

### 3. 公共政策で学ぶ上で重要なこと～「公共善」と「公共悪」について

前節までの整理をふまえると、公共政策を考える上では“people”という視点が重要であり、そのスケールも community から international まで多段階にあることを意識する必要がある。また単に国レベルや地方自治体レベルの政策を意味するのではなく、コミュニティレベルから国家間や多国間といったグローバルなレベルも範疇となる。したがって、公共政策は、“people”に関わるさまざまな社会事象を対象としていることになる。

公共政策の学びを考える際に、「社会をどのように考えるのか？」や「社会とどのように関わるのか？」という問いを忘れてはならないだろう。その際に「公共善」と「公共悪」という概念が参考になる。公共哲学が専門である山脇は、公共善と公共悪について、中高生向けとして以下のようにわかりやすく説明している（山脇 2008）<sup>3)</sup>。前者は「人びとが公共世界で共有しあえる価値あるもの」（P119）であり、平和や人権、福祉、自然環境が挙げられる。後者は「人びとが努力して公共世界から除去すべきもの」（P119）であり、犯罪や戦争、自然災害、感染症等が挙げられる。

ここでは、筆者の研究分野である環境分野から説明したい。まず、「公共善」では、世界遺産があるだろう。1972年にユネスコ（国際連合教育科学文化機関）で採択された「世界遺産条約」（2021年7月時点 194カ国が締結）では、世界中のさまざまな文化財や自然環境が、「顕著な普遍的価値」（Outstanding Universal Value）として世界遺産リストに記載されている。日本国内には2021年7月時点で25件の世界遺産があり、「法隆寺地域の仏教建造物」、「姫路城」、「古都京都の文化財」といった文化遺産、「屋久島」、「白神山地」、「小笠原諸島」といった自然遺産がある。また「原爆ドーム」のような「負の遺産」も、核兵器の恐ろしさと平和への希求を訴えるものとして世界遺産に登録されている。

そもそもユネスコは、第二次世界大戦を教訓に、教育や科学、文化を通して平和な世界の実現を目指す国連の機関であり、1945年に採択された「ユネスコ憲章」前文の一文にある、「戦争は人の心の中に生まれるものだから、人の心の中にこそ、平和のとりでを築かなければならない」が有名である。したがって、世界遺産も「平和のとりで」の一つといえる。

次に、「公共悪」では、公害が挙げられる。公害は一般的に“pollution”と訳されるが、直訳すれば“public nuisance”となる。日本において公害は、戦後の高度経済成長期に発生した、工場廃水の中に含まれていたメチル水銀（有機水銀）によって魚介類に生物濃縮が引き起こされ、それを摂取した人々の中枢神経が冒され発症した水俣病が代表的事例となる。水俣病は健康被害にとどまらず、差別を含めた社会的・精神的被害が問題となった。そもそも加害側である企業をめぐる社会構造が、被害を拡大・長期化させたのであり、公害が単に“pollution”ではなく、“public nuisance”であることを示すものである。

以上のように、公共政策を学ぶ上では「公共善」の追求、「公共悪」の追及が必要で

あり、それらの視点が欠落することによって、「公共悪」が拡大することになる。特に水俣病をめぐるさまざまな問題は、まさに「公共善」の追求という視点が欠落した結果起こったものであり、日本社会が抱える課題が凝縮されており、環境分野に限らず、公共政策での学びの上で忘れてはならない教訓である。

#### 4. 公共政策を学融合の視点から学ぶ～コウノトリの野生復帰の事例をハイブリッド・アプローチで考える

実際に公共政策を学融合の視点からどのように学べばよいだろうか。筆者の研究事例であるコウノトリの野生復帰の事例から考えてみたい<sup>4)</sup>。

野生復帰とは、野生下で絶滅した生物を飼育下で増殖させ、再び生息地に放すことである。コウノトリは、極東ロシアを中心とした東アジアに生息する絶滅危惧種であり、日本では1971年に兵庫県豊岡市で最後の1羽の死亡により野生下では絶滅した。豊岡市では1965年から人工飼育が開始され、1989年に旧ソ連から譲り受けた幼鳥から繁殖に成功、順調に飼育数を増やし、2005年に豊岡市で5羽が放鳥された。2015年からは千葉県野田市、福井県越前市が放鳥事業に取り組み、野外繁殖地も徳島県鳴門市、島根県雲南市、鳥取県鳥取市等に広がった。2020年には栃木県小山市で、東日本で初めてとなる野外繁殖に成功した。豊岡市を含めた兵庫県内の野生復帰事業の拠点であり、コウノトリに関する研究施設である兵庫県立コウノトリの郷公園が確認する野外での生息数は、2022年2月末時点で252羽となっている(コウノトリの郷公園HPより)。

1971年の野生下絶滅から50年の歳月が経過し、コウノトリの野外での生息数は200羽を超えるようになった。2011年8月にコウノトリの郷公園が策定した「野生復帰ランドデザイン」では、「野生復帰のゴール」として「1. 安定したメタ個体群構造の構築、2. コウノトリと共生する持続可能な地域社会の実現、3. コウノトリが普通種になること」が明記されている。したがって、コウノトリが普通種になる、という野生復帰のゴールに向けての道のりはまだ遠く、そのためには、コウノトリが、豊岡市内に限らず日本国内で安定的に生息することが重要であり、それには生息環境の整備が必要となる。そもそもコウノトリがかつて野生下絶滅に至った原因には、明治以降の乱獲等が挙げられているが、最大の原因は戦後のほ場整備や農業利用といった農業環境の変化によるものである。日本で生息するコウノトリは水田を中心とした農業環境に依存しているため、農業環境の変化によりえさ場となる生物が減少し、そして当時の農業によりコウノトリ自身が影響を受けることにもつながった。

農業環境を含めてかつてのコウノトリの生息環境を当時のままに取り戻すことは、自然環境および社会環境が大きく変化した現代社会においては実現困難であるが、2000年代以降生物多様性保全の重要性が世界的に叫ばれるようになり、また生物多様性保全が人間の生活においても重要であることが認識されるようになったことで、戦後以降失われた自然環境を取り戻そうとする取り組みが行われている。それらの取り

組みは、野生復帰を目指す「コウノトリとの共生」を柱とするまちづくりと非常に親和性が高いため、コウノトリを、「豊かな自然環境のシンボル」として、また「地域のシンボル」として位置づけることで「コウノトリとの共生」を目指す取り組みが積極的に行われている。

例えば、豊岡市では、市内を流れる円山川流域には湿地が複数整備され、これらを含んだ地域は、2012年7月にラムサール条約の登録湿地に指定されている。農業面では、水管理（冬水たんぼ・中干し延期等）や無農薬・減農薬栽培により、コウノトリのえさとなる生き物を水田内に増やすための農法「コウノトリ育苗農法」が、農作物の付加価値になり地域活性に貢献している。また、2017年度から市内の小学校・中学校では「ふるさと教育」が開始され、その中で小学校3年生と5年生を対象に一定時間コウノトリについて学ぶことが制度化されている。

このような取り組みもあり、豊岡市でのコウノトリの野生復帰をめぐる取り組みは、環境政策での先進事例として取り上げられている。「平成30年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」の「地域循環共生圏の創出に向けた自然資源の活用」では「コウノトリと共に生きる（兵庫県豊岡市）」として紹介され、また2021年3月には「コウノトリ野生復帰をシンボルとした自然再生」として第1回グリーンインフラ大賞「国土交通大臣賞」を受賞している。

以上、コウノトリの野生復帰の事例を概観したが、コウノトリの絶滅というのは「公共悪」であり、「コウノトリとの共生」を目指すことは「公共善」といえるだろう。もちろん、これまでの野生生物保護が対象生物を優先しすぎたことで地域住民に「強いられた共生」（本田 2008）をもたらしたこともあるので注意が必要であるが、コウノトリの野生復帰の事例は、コウノトリを「豊かな自然環境のシンボル」や「地域のシンボル」として保護することは人間にも便益のあるという意味で「共生関係」（本田 2008）を構築している。このようなかかわりは公共善の追求といえるだろう。

では、コウノトリの野生復帰の事業としての取り組みを公共政策と位置づけて、その取り組みを評価するとしたら、どのような学びが必要となるだろうか。コウノトリそのものの生態についていえば鳥類学、そしてコウノトリが湿地生態系の頂点に位置することから生態学等の学問領域が真っ先に思い浮かべられるかもしれない。そのような自然科学の視点も重要であるが、「コウノトリとの共生」を目指した取り組みということでは、社会科学や人文科学の視点も必要である。コウノトリの野生復帰事業という政策を評価する上では、政治学や行政学、経済学の知識が必要となるからである。例えば経済効果を測るには経済学の手法が欠かせない。また地域住民とコウノトリとのかかわりについて研究するには社会学や場合によっては民俗学の視点も必要となる。そして、コウノトリは前述のように農業や林業とも深い関わりを持つ生物であるので、農業や林業に関する知識が求められるし、近年のシカやイノシシといった野生動物による農林業被害をふまえれば、獣害の実状や狩猟についての知識も求められる。また、前述したこともたちのコウノトリ学習について、その教育効果を検討するには、環境教育を含めた教育学の知識はもちろん必要であるし、昨今の学校教育が抱える課題全

般についても知っておかなければならない。

このように挙げていくと、コウノトリの野生復帰の取り組みを評価する際には、さまざまな学問領域の知識が必要となるし、前述した獣害や学校教育が抱える課題といった情報収集もしておくことが必要となる。では、これらの視点を学びとして1人の人間がすべてに取り組むことは可能であろうか。このことについて、井上(2002)は、フィールド研究におけるハイブリッド・アプローチの重要性を、総合格闘技を例にして説明している。井上(2002)の記述から、わかりやすく説明されている部分を抜粋すると以下の通りである。

「もちろん、一人の研究者がマスターできる方法(道具)の数は限られている。例えば20個を限界だとすると、経済学者は経済学という道具箱の中から20個の道具を選ぶ。ここで重要なのは、経済学者として経済学のすべての道具を使うのではない、すなわちすべての道具を論文に活用するのではないという事実である。これに対して、ハイブリッド研究者は様々な学問分野からフィールド研究に必要な道具を適宜選んで使うのである。そして経験を積むにしたがって使うことのできる方法を次第に増やし、最後には文化生態学から3個、環境社会学から5個、人文地理学から5個、経済学から5個、生態人類学から2個という具合に20個の道具を使用するまでになる。もちろん実際はそれほど単純ではない。選んだ道具をそのまま使用する場合もあれば、それを改善して使用する場合もあるし、また自分なりの道具を開発する場合もあるからである。」(井上2002: 230)

「さて、ハイブリッド・アプローチと言っても、最初から複数の手法を駆使して論文を書くわけではない。通常の論文で援用できる手法は1つであろう。フィールド研究の成果としての論文は、その時に自分が援用した手法を主に使用している専門分野の学会誌へ投稿されることになる。当該の研究者が自らをハイブリッド研究者であると位置づけているならば、この行為は他の格闘技のルールに従って闘ういわば『他流試合』となる。」(井上2002: 232)

「例えば、卒業論文ではコモンズ論のアプローチで主に文献調査によって森林管理について論じた者が、修士論文では住民運動論に焦点を絞ったフィールド研究を実施する。そして、その後は資源の利用そのものを詳細に調査する生態人類学的な研究と、資源利用を巡る多様なアクターの動向を探るポリティカル・エコロジー研究へと展開するのである。」(井上2002: 232)

「マスコミ・ジャーナリズム、金融・商業、行政など様々な業界を志望している学生たちにとっても、現場に接して実際に生じている問題を発見し、その解決に役立ちそうな手法を選んで使用するというハイブリッド・アプローチは有効であろう。」(井上2002: 233)

コウノトリの野生復帰の取り組みをはじめとした環境問題はもちろんであるが、公共政策に係るさまざまな社会事象を正確に捉える上で、井上の提唱する「ハイブリッド・アプローチ」は参考となる学び方といえる。まさにこれから学生たちが学ぶ「学融合ゼミナールⅠ」においては、是非この「ハイブリッド・アプローチ」の考え方を意識して各回の受講がなされることが期待される。

## 5. おわりに～これからの社会について考える

2020年初頭から発生し、2022年2月時点でも終息が見えない新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大は、私たちの社会のあり方を大きく変える転換点となるだろう<sup>5)</sup>。そのような中で“One Health”という考え方が注目されている。“One Health”とは、ヒト、動物、生態系のそれぞれが関係していることを示したものであり、三者の健康を実現することを目指した概念である<sup>6)</sup>。

この“One Health”という考え方は、これからの社会で実現すべき「公共世界」の姿を示しているといえる。公共というのは“people”という視点が重要であることは前述したが、peopleの健康には身体的や精神的な健康はもちろんであるが、社会的な健康という視点が重要であるし、peopleに関係する動物や生態系が適切な状況ではないと、結果として、感染症や自然災害の発生にも波及するし、水俣病のような“public nuisance”も発生しかねない。

学生たちが公共政策の学びの中で、公共をどのように捉えて、考えていくのか。繰り返しになるが、それは社会をどのように捉えて、関わっていくかということにもつながる問いである。模範解答のような正解があるわけではなく、自分自身で考えて、最終的には自らの考えを論理的に説明できるようになってほしいと願っている。出発点としてはそれぞれの興味関心の分野から公共について考えていくことになると思うが、学科でのさまざまな学び、そして「学融合ゼミナールⅠ」での他学科からの学びも通じて考えを深めて整理して行ってほしい。その際には、公共には“people”の視点があること、そして多元的なスケールでの理解が必要であること、公共政策を学ぶ上では、公共善の追求・公共悪の追及やハイブリッド・アプローチという学び方、そして新型コロナウイルスの状況もふまえて“One Health”の視点も念頭に入れてほしい。

最後に、SDGsの実現を通じた平和の重要性についても補足しておきたい。2022年2月にロシアによるウクライナ侵攻が起ったことで改めて平和の重要性が認識されている。本稿で取り上げた環境問題についても最大の環境破壊は戦争であり、戦争はいかなる理由であれ「公共悪」である。戦争は自然環境を大規模に破壊するだけでなく、人心の荒廃もあって自然環境に関心が向かなくなる。実際、本稿で取り上げたコウノトリも日本で野生下絶滅した原因には、戦時中の生息環境の破壊も挙げられている。

SDGsは今日様々なところで見聞きされるようになったが、改めて説明すると、ゴー

ル 16「平和と公正をすべての人へ」とゴール 17「パートナーシップで目標を達成しよう」が掲げられている。新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢を含めた国際情勢等の懸念もあり、日本を取り巻く情勢は不透明さが増している。だからこそ、SDGs の 17 のゴールへの取り組みとその実現が急務であり、その認識が世界共通となることが望まれる。今一度、「ユネスコ憲章」の前文にある、「戦争は人の心の中に生まれるものだから、人の心の中にこそ、平和のとりでを築かなければならない」が意味するところを考えながら、本稿を閉じることとしたい。

## 【注】

- 1 2022 年度において 3 年生が履修する科目は I 類科目「学融合の実践学 I」となる。
- 2 コーパスとは、言語のさまざまなテキストが集積されたデータベースである。SkeLL (Sketch Engine for Language Learning) は代表的なコーパスの一つである。
- 3 山脇 (2008) は、公共善と公共悪について、「公共世界」(public world) という概念を用いて説明している。公共世界について以下のように説明している。「『私』という一人ひとりの個人が活かされ、他者とのコミュニケーションを通して、自由権、平等権、社会権などが実現されるような世界、しかし同時にまた、除去されるべき多くの悪や災いもみられるような世界」(P101)  
『『公共世界』』というのは、たとえば、学校社会であったり、職場社会であったり、地域社会であったり、国内社会であったり、東アジア社会であったり、国際社会であったり、『社会』と名の付くいたるところに、見出すことも、つくることもできます。それは、社会のなかにあって、『よりよい社会』をつくるための大きなファクターだと考えてかまいません」(P101)
- 4 野生復帰の取り組みを検討することが公共政策を考える上で重要であることについては以下述べておく。2021 年 6 月に公開された、SDGs の進捗状況に関する“Sustainable Development Report 2021”では、2020 年に 17 位だった日本が 18 位になったことが報告された。17 のゴールのうち、評価が下がったのがゴール 15「陸の豊かさを守ろう」であり、「レッドリスト指数」の後退が記載されている。「レッドリスト指数」とは、種群間の絶滅リスク総量の変化を測定する指数であり、日本全体での生物種の絶滅リスクの傾向を示すものとされる。したがって、日本の SDGs の取り組みについて、希少種保護は一つの課題である。野生復帰は特に絶滅のおそれの高い希少種を対象にすることから、野生復帰の取り組みを検討することは SDGs のゴール 15 に貢献することが期待できる。
- 5 新型コロナウイルスの感染拡大の前後では世界が大きく変わるとして、B. C. (Before Corona) / A. C. (After Corona) という表現が 2020 年 3 月の時点ですでに用いられている (例えば the New York Times)。
- 6 詳細については WWF ジャパン HP 参照のこと。

**[文献・Web サイト]**

井上真 (2002) 「越境するフィールド研究の可能性」 石弘之編『環境学の技法』

東京大学出版会：215 - 257 頁.

知識集約型社会を支える人材育成事業「事業説明」

<https://chishiki-syuyaku.jp/about/>

情報取得日：2022年2月28日

内閣府「Society 5.0」

[https://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/](https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/)

情報取得日：2022年2月28日

兵庫県立コウノトリの郷公園「野生復帰ランドデザイン」

[http://www.stork.u-hyogo.ac.jp/downloads/grand\\_design.pdf](http://www.stork.u-hyogo.ac.jp/downloads/grand_design.pdf)

情報取得日：2022年3月2日

兵庫県立コウノトリの郷公園「野外個体数」

[http://www.stork.u-hyogo.ac.jp/in\\_situ/in\\_situ\\_ows\\_num/](http://www.stork.u-hyogo.ac.jp/in_situ/in_situ_ows_num/)

情報取得日：2022年3月2日

本田裕子 (2008) 『野生復帰されるコウノトリとの共生を考えるー「強いられた共生」

から「地域のもの」へ』 原人者.

森住衛 (2018) 「単語の文化的意味 No.3 public [公]」, 三省堂コラム

<https://tb.sanseido-publ.co.jp/column/tango-bunka/column-2906/>

情報取得日：2022年2月23日

山脇直司 (2008) 『社会とどうかかわるかー公共哲学からのヒント』 岩波書店 (岩波ジ

ュニア新書).

Sustainable Development Solutions Network “Sustainable Development Report 2021”

[https://www.sustainabledevelopment.report/reports/](https://www.sustainabledevelopment.report/reports/sustainable-development-report-2021/)

[sustainable-development-report-2021/](https://www.sustainabledevelopment.report/reports/sustainable-development-report-2021/)

情報取得日：2022年2月28日

Thomas L. Friedman “Our New Historical Divide: B.C. and A.C. – the World

Before Corona and the World After” (March 17, 2020)

<https://www.nytimes.com/2020/03/17/opinion/coronavirus-trends.html>

情報取得日：2022年2月28日

WWF ジャパン 『『ワンヘルス (One Health)』～次のパンデミックを防ぐカギ』

<https://www.wwf.or.jp/activities/basicinfo/4546.html>

情報取得日：2022年2月28日

